

# 自治体しごの仲間

発行責任者 滋賀県自治体労働組合総連合(滋賀自治労連) 委員長 清水庄次  
〒520-0061 滋賀県大津市梅林1丁目3番30号 電話077-527-5511/FAX 077-527-5522  
2017年 7月1日 No.269

県内自治体病院  
身売りと独法化  
“えげつなし”

# 住民のいのちと健康を守る自治体病院を

日本の医療費全体を抑制しようとする2014年総務省「地域医療構想」や2016年総務省「新公立病院改革ガイドライン」等を背景に、いま自治体病院の再編が県内各地で大きく動き出しています。独立行政法人化や民間への委譲などで「独立採算」「赤字解消」が優先されれば、採算の合わない医療の切り捨てや患者負担の増大で「どこでも誰もが安心の医療」が脅かされることとなります。



大津市民病院労組の定期大会のようす

## 市民の声で支える野洲市民病院

建設へ住民投票も

公立病院に準じた病院として市が長年にわたる財政支援をしてきた民間の野洲市民病院については、市民の要望を受けて市立病院とすることが2016年12月に議決されましたが、その後、「採算性や駅前立地、官から民の国の方針に反する」等の声が議会で出され、2017年5月に再提出された病院建設予算案も否決され、市長は「市民合意」を示す住民投票を8月27日に実施する意向です。野洲市民病院の実現は、公立病院の役割をどれだけ市民に浸透させられるにかかっています。



野洲市民病院

経営効率優先で職員からは悲鳴・病棟休眠も

## 大津市民病院

独法後も自治体病院の役割を果たせる大津市民病院に！

2017年4月に大津市民病院は地方独立行政法人の運営に移行しました。独法病院としての中期目標・中継計画が市議会等で制定されましたが、経営効率を何より優先していくこと、職員の人員費率を引き下げていくことが強く掲げられています。市は独法化のメリットとして迅速な採用ができること等を言っていますが、運営形態移行により退職者が例年よりも多く、そこに十分な補充が行われないため、現場からは悲鳴があがっています。7対1の看護体制や夜勤体制が確保できないことから、一部2交代制の導入や病棟閉鎖(休眠)も行われています。地域医療構想など国からの医療改悪の押しつけが強い「独立行政法人となったからもう後は知らない」ではなく、自治体病院としての役割を引き続き十分に発揮できるように、運営交付金を充足していくべきです。

## 公立甲賀病院

一部事務組合から独法化

甲賀市では昨年12月に「未来創造委員会」での議論を経て、2018年末までに独立行政法人化することを発表しました。現在、2市で構成する一部事務組合立である病院の経営は、年間11億円を甲賀市が75%、湖南市が25%の割合で負担しており、「必要な医療を継続的・効率的に提供するために独法化する」としています。議会では「職員の給与、退職金などの処



公立甲賀病院

遇は現行と大きな変更はないと考えている」と答弁しています。

## 済生会病院へ経営譲渡 守山市民病院

職員から不安の声

守山市は4月28日、市民病院を恩賜財団済生会に来年4月より経営譲渡することを発表しました。病院の累積赤字が19億円に上ることなどから、市直営の病院経営は限界としています。「医師は確保されるのか」「雇用は守られるのか」「賃金・退職金・労働条件が維持されるのか」など、市民や職員からの不安の声に市



守山市民病院

「所得再分配の機能不全こそ社会保障がよくならない元凶」

## 伊藤教授(鹿児島大)が明快に一刀両断



講演する伊藤周平教授

会保障の解体が深刻かつ急速に、森友・加計学園や共謀罪等をめぐる騒動の陰で進められている問題を学びました。2日目の分科会では、滋賀県職の山本龍仁さんが成人病センターでの組合活動を報告し、特別講演では、日野の藤澤直広町長が「住民とともに歩む軽トラ町長奮闘記」を講演しました。

## 森友学園問題、加計学園問題 国政私物化の暴走政治にストップをかけ、労働法制の改悪ゆるさない



人事院前でシュプレヒコールする全国の仲間

全労連・国民春闘共闘は5月25日、全国一律最賃制度の確立、退職手当改悪阻止、共謀罪廃案など働く仲間の切実な要求実現をめざして中央行動を展開し、全国各地から1500人が結集しました。滋賀自治労連からも3人が参加し、参議院議員会館での意思統一集会では、全国で取り組んできた非正規署名1万2000筆余が提出されました。また、国会議員要請行動にも参加し、職場の声・地域の声を届けました。

## 大津市民の宝「市ガス」を守る運動ひろがる

大津市では現在、住民置き去りでガス事業の民営化が進められようとしています。広範な市民・団体が共同で「大津市ガスを守る市民の会準備会」を結成し、市ガスを守る署名運動に取り組んでいます。滋賀自治労連は、「憲法と地方自治をいかに、住民生活を守る」立場から、この取り組みに賛同します。



